

地球温暖化対策中間報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	国立大学法人 東京外国語大学 学長 亀山 郁夫
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒183-8534東京都府中市朝日町3-11-1

(2) 事業所の概要

事業所の名称		国立大学法人 東京外国語大学		
事業所の所在地		東京都府中市朝日町3-11-1		
業種等	事業の業種	分類番号	076 〇:教育、学習支援業 ▼ 学校教育 ▼	
		産業分類名	学校教育	
	事業所の種類	※部門分類	☐ 産業 ☒ 業務	
		主たる用途	☐ 工場 ☐ 熱供給施設 ☐ 上水道・下水道施設 ☐ 廃棄物処理施設	
			☐ 事務所 ☐ 商業施設 ☐ 宿泊施設 ☒ 教育施設	
建物の使用形態	☐ テナントビル等に該当			
事業の概要		学校教育法第一条における大学であり以下の3つの特色を目指す。 1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点 2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点 3. 日本語研究の拠点		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		130,000	m ²	
建物の延べ面積		61,436	m ²	

(3) 担当部署

計画の 担当部署	連絡先	名称	東京外国語大学 施設課
		電話番号	042-330-5141
		ファクシミリ番号	042-330-5420
		電子メールアドレス	shisetsuka@tufs.ac.jp
公表の 担当部署	連絡先	名称	東京外国語大学 企画広報課
		電話番号	042-330-5151
		ファクシミリ番号	042-330-5140
		電子メールアドレス	kikaku-koho@tufs.ac.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策中間報告書の公表方法

公表期間	平成20年7月1日 ~ 平成23年3月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.tufs.ac.jp
	☐ 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	☐ 冊子	冊子名:
	入手方法:	
	☐ その他	

2 計画期間

18 年度 ~ 22 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 前年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
2,606						2,606

(2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

(単位:t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	3,007	3,071	2,606			
基準排出量 比増減率		-2%	13%			

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量

(前年度: 19 年度)

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
2,606						2,606

イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	42.4 kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	930 MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	3,007	3,071	2,606			
基準排出量 比増減率		-2%	13%			

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	☐ すべて完了 ☒ 一部完了 ☐ 未実施 ☐ 計画なし
	うち、運用対策	☒ すべて実施 ☐ 一部実施 ☐ 未実施 ☐ 計画なし
	目標対策	☐ すべて完了 ☐ 一部完了 ☐ 未実施 ☒ 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	
目標削減率		
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	☐ すべて完了 ☐ 一部完了 ☐ 未実施 ☒ 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する総括

地球温暖化対策の推進体制のもと、施設マネジメント室が中心となり、削減対策の実進を進めている。また、省エネ推進の為にポスター掲示、通知書の配布を行い、下記具体策を強化項目として、学生・教職員への地球温暖化対策の周知を図った。

- ① 不使用場所および昼休み等不使用時間帯の消灯の徹底
- ② 空調温度の徹底（冷房：28℃、暖房：20℃）および就業後等不使用時間帯の空調停止の徹底
- ③ パソコン等のOA機器の節電モード設定の徹底及び長時間不使用時のスイッチオフの徹底
- ④ 女子便所における擬音装置の使用促進による節水の徹底

さらに、当事業所では、新築時にコージェネレーション設備、LED照明、中水利用等、温暖化対策の効果の高い設備を多数導入しており、これら設備が最適に稼働できるよう、メンテナンスや運転スケジュールの調整を行った。

これら対策の成果として、昨年度の温室効果ガス排出量は基準排出量に対して401t（13%）減少した。

なお、コージェネレーション導入により、発電側で実際には火力発電所の発電量が抑制されるため、全電源平均の排出係数で算出した排出量では、削減効果を適性に評価できない。系統電力の削減効果を適正に評価した場合の昨年度の補正排出量は、（その2）に示す排出量より298t-CO₂少ない値となる。（※「エネルギー環境計画書制度」での電力会社の数値 全電源係数:0.339kg/kWh、火力係数:0.532kg/kWhにより算出）

(中間年度以降の取組方針)

省エネルギーを推進するため、計画の実施はもちろんのこと、学生・教職員含めた環境マインドの向上にも努めていく。

また、今後も、更なる温室効果ガス排出量削減対策の導入を検討していく。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対策レベル	追加 年度	計画時の 削減効果 見込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削 減量(t)	推計実績削 減率 (%)			
1	冷凍機の空気比調整	基本対策(運用) ▼		1	1	0.03%			
2	冷凍機の冷水温度の変更	基本対策(運用) ▼		1	1	0.02%			
3	省エネベルトの使用	基本対策 ▼		4	1	0.03%			
4		▼							
5		▼							
6		▼							
7		▼							
8		▼							
9		▼							
10		▼							
11		▼							
12		▼							
13		▼							
14		▼							
15		▼							
合計					3		計画削減量(t)及び計画削減率(%)	6	0.1%
合計(うち目標対策分)							目標削減量(t)及び目標削減率(%)		

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減		削減予定量 t	実績 t
グリーン調達	「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を制定し、平成18年4月1日より施行しており、これにより毎年度環境負荷の少ない物品等の調達に努めている。(対象：紙類、文具類、機器類、OA機器、家電製品、エアコン、温水器等、照明、消火器、制服及び作業服など)		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等	事業所内の緑化を進めた		

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)
(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						